

法人名	社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団
-----	------------------

所管部(局)課	保健福祉部 保健福祉課
---------	-------------

1 法人の概要

令和 3 年 3 月 31 日 現在

代表者名	神野 一仁	ホームページURL	http://www.ehime-sw.c.or.jp/		
所在地	松山市道後町2丁目12番11号	電話番号	089-922-7486		
基本金・資本金等	10,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和47年	4月	1日
主な出資者	出資者名		出資額(千円)		出資比率(%)
	愛媛県		10,000		100.0
設立目的	愛媛県との密接な連携のもとに社会福祉事業等を適切かつ効率的に実施し、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的とする。				
設立の経緯及び経過	厚生省通知「社会福祉事業団等の設立及び運営の基準について」(昭和46年)に基づき、愛媛県の100%出資により設立され、平成17年度までは、県立社会福祉施設11施設の受託経営を行ってきたが、平成18年度からは県から譲渡された6施設を経営するとともに県立4施設の指定管理者となっている。				
主な事業内容	第一種社会福祉事業(障害者支援施設等)、第二種社会福祉事業(障害福祉サービス事業等)及びその他の事業を行っている。				管理受託施設 (指定管理者施設を含む)
					愛媛県立愛媛母子生活支援センター 愛媛県身体障がい者福祉センター 愛媛県障がい者更生センター 愛媛県視聴覚福祉センター

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	平成29年度					平成30年度					令和元年度					令和2年度					増減	左記の増減理由
		合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB		
評議員		7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	0	
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤		7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	0	
理事等		8	1	0	1	3	8	1	0	1	3	8	1	0	1	3	8	1	0	1	3	0	
常勤		2	0	0	/	2	2	0	0	/	2	2	0	0	/	2	2	0	0	/	2	0	
非常勤		6	1	/	1	1	6	1	/	1	1	6	1	/	1	1	6	1	/	1	1	0	
職員		263	257	0	0	6	272	266	0	0	6	277	270	0	0	7	285	277	0	0	8	8	嘱託から特定職(正規)へ雇用形態を切り替えたこと等による増減
正規職員		156	151	0	0	5	160	155	0	0	5	195	188	0	0	7	214	203	0	0	8	19	
非正規職員		107	106	/	/	1	112	111	/	/	1	82	82	/	/		71	71	/	/		△11	
常勤職員		60	59	/	/	1	57	56	/	/	1	33	33	/	/		20	20	/	/		△13	
非常勤職員		47	47	/	/	0	55	55	/	/	0	49	49	/	/		51	50	/	/	1	2	
県関係職員の実数		/	/	0	2	9	0	0	0	2	9	/	/	/	2	10	/	/	/	2	11	/	
県退職後2年内雇用OB		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	3	/	/	/	/	4	/	
役員・職員の兼務等特記事項																							

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
しげのぶ清流園の 経営		経常費用	244,684	234,204	260,345	256,516	281,496	9.7	
		全体事業に占める割合(%)	18.27	16.12	16.87	16.65	17.63		
事業 開始年度		経常収益	274,082	283,862	289,864	295,447	298,560	1.1	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	18.51	18.30	18.68	18.10	17.85		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	75.3	72.8	76.8	74.4	77.4	4.0	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者支援施設しげのぶ清流園の経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
しげのぶ清愛園の 経営		経常費用	259,149	257,052	279,462	280,431	308,789	10.1	特定職職員を総合職職員へ登用したこと等による人件費の増
		全体事業に占める割合(%)	19.35	17.69	18.11	18.20	19.34		
事業 開始年度		経常収益	300,850	306,062	306,146	321,165	331,369	3.2	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	20.32	19.73	19.73	19.67	19.81		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	73.1	73.8	73.8	74.1	76.3	3.0	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者支援施設しげのぶ清愛園の経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
福祉工房いだい清 風園の経営		経常費用	159,205	175,246	191,967	196,824	192,339	△2.3	
		全体事業に占める割合(%)	11.89	12.06	12.44	12.77	12.05		
事業 開始年度		経常収益	198,930	201,582	194,930	227,270	233,739	2.8	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	13.43	12.99	12.56	13.92	13.97		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	56.9	56.6	55.5	57.4	55.3	△3.7	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者支援施設福祉工房いだい清風園の経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
道後ゆうの経営		経常費用	156,714	159,056	177,640	179,167	191,305	6.8	
		全体事業に占める割合(%)	11.70	10.95	11.51	11.63	11.98		
事業 開始年度		経常収益	181,306	182,377	194,118	200,771	228,755	13.9	利用者数及び利用率の増による障害福祉サービス等事業収入の増
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	12.24	11.76	12.51	12.30	13.67		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	61.1	54.4	55.4	55.1	61.9	12.3	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者支援施設道後ゆうの経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名5		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県視聴覚福祉センターの管理経営		経常費用	113,360	111,787	116,741	114,170	113,722	△0.4	
		全体事業に占める割合(%)	8.46	7.69	7.57	7.41	7.12		
事業 開始年度		経常収益	113,360	112,846	112,255	115,967	115,674	△0.3	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	7.66	7.27	7.23	7.10	6.91		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間利用者数(人)	37794.0	30832.0	27,679.0	27,277.0	12,082.0	△55.7	視覚障がい者及び聴覚障がい者の拠点施設としての総合的な福祉サービスを図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		視聴覚障害者情報提供施設愛媛県視聴覚福祉センターの管理経営(第二種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名6		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県障がい者更生センターの管理経営		経常費用	87,684	105,764	103,083	101,781	98,631	△3.1	
		全体事業に占める割合(%)	6.55	7.28	6.68	6.61	6.18		
事業 開始年度		経常収益	87,684	106,627	102,486	98,976	95,386	△3.6	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	5.92	6.87	6.60	6.06	5.70		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間利用者数(人)	38,608.0	54,125.0	52,514.0	48,273.0	36,443.0	△24.5	障がい者やその家族のほか、一般の方も利用できる宿泊施設としてのサービスを図る指標として設定した。
		年間売上(円)	47,652,461	72,260,089	67,602,008	59,658,517	25,309,543	△57.6	同じくサービスを図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者更生センター愛媛県障がい者更生センターの管理経営							

事業名7		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
ほほえみ工房ば れっと道後の経営		経常費用	89,481	87,474	91,635	88,580	88,773	0.2	
		全体事業に占める割合(%)	6.68	6.02	5.94	5.75	5.56		
事業 開始年度		経常収益	97,320	103,288	97,498	100,498	90,858	△9.6	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	6.57	6.66	6.28	6.16	5.43		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	40.1	41.6	41.3	41.7	42.0	0.7	通所利用者に対する施設の障害福祉サ ービス支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		障害福祉サービス事業所ほほえみ工房ばれっと道後の経営(第二種社会福祉事業)							

事業名8		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県身体障がい 者福祉センターの 管理経営		経常費用	51,408	49,851	52,113	51,264	56,542	10.3	新型コロナ対策としての設備改修及び衛 生用品整備に係る費用の増
		全体事業に占める割合(%)	3.84	3.43	3.38	3.33	3.54		
事業 開始年度		経常収益	51,408	51,122	52,102	52,631	57,794	9.8	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	3.47	3.30	3.36	3.22	3.45		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間利用者数(人)	37408.0	39248.0	38,801.0	35,494.0	17,979.0	△49.3	障がい者の施設利用の促進を図る指標と して設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		身体障害者福祉センター(A型)愛媛県身体障がい者福祉センターの管理経営(第二種社会福祉事業)							

事業名9		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県立愛媛母子 生活支援センター の管理経営		経常費用	38,490	31,843	39,029	40,308	44,865	11.3	新型コロナ対策としての設備改修及び衛 生用品整備に係る費用の増
		全体事業に占める割合(%)	2.87	2.19	2.53	2.62	2.81		
事業 開始年度		経常収益	38,490	33,843	39,643	42,079	47,016	11.7	新型コロナ対策等に係る県委託料収入の 増
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	全体事業に占める割合(%)	2.60	2.18	2.55	2.58	2.81		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均初日世帯数(世帯)	9.0	7.0	7.3	6.8	7.5	10.3	経済的・精神的自立を目指す母子世帯に対し 生活全般にわたる支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		母子生活支援施設愛媛県立愛媛母子生活支援センターの管理経営(第一種社会福祉事業)							

事業名10		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
共同生活援助事業所の経営		経常費用	40,593	43,655	64,604	63,205	64,783	2.5	
		全体事業に占める割合(%)	3.03	3.01	4.19	4.10	4.06		
事業開始年度		経常収益	42,368	48,072	67,705	70,007	73,407	4.9	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	2.86	3.10	4.36	4.29	4.39		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	28.0	28.0	36.8	36.9	36.8	△0.3	グループホームの入所利用者に対する就労及び生活支援の福祉サービスを図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		共同生活援助事業所愛媛県社会福祉事業団共同生活援助事業所の経営							

事業名11		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
どうご清友寮の経営		経常費用	32,012	33,005	0	0	0	-	
		全体事業に占める割合(%)	2.39	2.27	0.00	0.00	0.00		
事業開始年度		経常収益	28,512	22,599	0	0	0	-	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	1.93	1.46	0.00	0.00	0.00		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	20.0	16.2	12.8	0	0	-	入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害福祉サービス事業所どうご清友寮の経営(第二種社会福祉事業)							

事業名12		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
えひめ障がい者就業・生活支援センター事業の受託運営		経常費用	39,642	45,201	46,372	48,668	46,755	△3.9	
		全体事業に占める割合(%)	2.96	3.11	3.01	3.16	2.93		
事業開始年度		経常収益	39,642	44,988	44,999	48,383	46,691	△3.5	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	2.68	2.90	2.90	2.96	2.79		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		新規相談受付者数(人)	210.0	197.0	223.0	232.0	189.0	△18.5	就職や職場定着に困難な障がい者等に対する福祉サービス支援を図る指標として設定した。
		支援実施状況(件)	13590	12969	12,821	12,657	13,652	7.9	就業面及び生活面での一体的な福祉サービス支援を図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者就業・生活支援センター事業受託運営							

事業名13	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営	経常費用	35,024	60,154	58,318	56,040	36,120	△35.5	新型コロナウイルス感染拡大による事業中止等に伴う事業費の減
	全体事業に占める割合(%)	2.62	4.14	3.78	3.64	2.26		
事業開始年度	経常収益	35,024	60,515	54,546	54,847	33,130	△39.6	事業中止等に伴う県委託料収入の減
事業終了年度	※予定、見込みがある場合 全体事業に占める割合(%)	2.37	3.90	3.51	3.36	1.98		
成果指標	指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	障がい者スポーツ講習受講者数(人)	350.0	433.0	356.0	421.0	132.0	△68.6	障がい者スポーツの普及・啓発を図る指標として設定した。
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	愛媛県障がい者スポーツ協会に関すること							

事業名14	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県社会福祉事業団特定相談支援事業所	経常費用	10,548	13,120	15,927	15,654	16,916	8.1	
	全体事業に占める割合(%)	0.79	0.90	1.03	1.02	1.06		
事業開始年度	経常収益	4,784	5,309	7,416	8,003	11,317	41.4	モニタリング件数の増による障害福祉サービス等事業収入の増
事業終了年度	※予定、見込みがある場合 全体事業に占める割合(%)	0.32	0.34	0.48	0.49	0.68		
成果指標	指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	サービス等利用計画数(件)	136.0	208.0	200.0	212.0	251.0	18.4	施設及び地域の障がい者が望む福祉サービスを利用計画として作成する支援の指標として設定した。
	基本相談利用者件数(件)	1,503	1,656	2,259	1,726	999	△42.1	地域で生活する障がい者に必要なサービスの紹介・助言等の支援の指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	特定相談事業所愛媛県社会福祉事業団特定相談支援事業所の運営							

事業名15	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県障がい者アートサポートセンターの運営	経常費用				9,080	10,517	15.8	障がい者アート展(県委託)等の開催に係る経費の増
	全体事業に占める割合(%)				0.59	0.66		
事業開始年度	経常収益				9,080	10,517	15.8	県委託料収入の増
事業終了年度	※予定、見込みがある場合 全体事業に占める割合(%)				0.56	0.63		
成果指標	指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	相談件数(件)				94.0	48.0	△48.9	障がい者の芸術文化活動の支援拠点の指標として設定した。
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	障がい者の芸術文化活動の支援を行う拠点となる障がい者アートサポートセンターの運営							

(単位:千円、%)

その他事業	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
事務局	経常費用	55,465	60,345	57,414	51,374	55,413	7.9	
	全体事業に占める割合(%)	4.14	4.15	3.72	3.33	3.47		
	経常収益	7,820	6,825	5,502	5,883	4,517	△23.2	雇用に係る助成金等の減
	全体事業に占める割合(%)	0.53	0.44	0.35	0.36	0.27		

4 財務状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【事業活動収支計算書】	事業活動収入	1,480,790	1,551,454	1,551,994	1,632,546	1,673,060	2.5	
	うち公益目的						-	
	うち障がい福祉サービス等収益	1,116,895	1,144,388	1,149,231	1,215,960	1,277,073	5.0	
	うち公益目的	39,642	44,988	44,999	48,383	46,691	△3.5	
	うち就労支援事業収入	39,342	39,807	41,582	42,997	34,154	△20.6	新型コロナウイルス感染拡大に伴う収入の減
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
	うち県からの補助金等	282,882	301,226	302,210	323,293	326,770	1.1	
	うち公益目的	42,522	68,010	63,677	73,568	54,979	△25.3	障がい者スポーツ協会に係る県委託料の減
	事業活動支出	1,339,247	1,452,732	1,542,962	1,540,821	1,596,820	3.6	
	うち公益目的						-	
	うち人件費	956,930	1,018,844	1,115,223	1,110,608	1,172,690	5.6	
	うち公益目的	37,280	40,692	47,554	50,294	51,974	3.3	
うち事務費及び事業費	325,777	375,635	360,508	358,980	360,128	0.3		
うち公益目的	37,386	64,663	57,137	63,493	41,419	△34.8	障がい者スポーツ協会における新型コロナウイルス感染拡大による事業中止に伴う事業費の減	
事業活動増減差額	141,543	98,722	9,032	91,726	76,241	△16.9		
経常増減差額	152,927	106,146	15,474	98,058	79,532	△18.9	人件費の増による減	
当期活動増減差額	748,867	108,003	15,412	99,777	79,653	△20.2	人件費の増による減	
【貸借対照表】	資産	5,246,321	5,301,165	5,274,496	5,231,948	5,216,646	△0.3	
	流動資産	556,190	571,115	598,445	563,993	574,659	1.9	
	固定資産	4,690,131	4,730,051	4,676,051	4,667,955	4,641,988	△0.6	
	うち基本財産	2,683,848	2,620,964	2,543,411	2,460,114	2,385,538	△3.0	
	負債	89,703	124,937	182,454	133,022	127,047	△4.5	
	流動負債	36,823	76,683	142,360	99,481	106,388	6.9	
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	52,880	48,254	40,094	33,541	20,660	△38.4	退職金を支給したことによる退職給与引当金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	純資産	5,156,618	5,176,229	5,092,042	5,098,927	5,089,599	△0.2	
うち基本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0		
うち次期繰越活動増減差額	630,568	642,829	624,677	632,516	651,355	3.0		
負債・純資産合計	5,246,321	5,301,165	5,274,496	5,231,948	5,216,646	△0.3		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		12,210	13,232	14,134	14,196	13,484	△5.0	
職員人件費	うち事業費分	2,357	0	0	0	0	-	
	うち管理費分	953,408	1,005,612	1,101,089	1,096,413	1,159,207	5.7	
	小 計	955,765	1,005,612	1,101,089	1,096,413	1,159,207	5.7	
合 計		967,975	1,018,844	1,115,223	1,110,609	1,172,691	5.6	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
県支出金計	負 担 金	0	0	0	0	0	-	
	補 助 金	9,580	21,554	21,208	21,829	23,317	6.8	
	委 託 料	273,762	285,202	281,002	301,464	321,764	6.7	
	うち指定管理委託料	231,763	228,812	231,780	240,954	298,705	24.0	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設修繕に係る委託料の増
	うち再委託額	20,345	21,522	23,160	24,591	23,059	△6.2	
	貸 付 額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計		283,342	306,756	302,210	323,293	345,081	6.7	
貸付残高(期末)		0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)		0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R2年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 ※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみ負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。
負担金			
補助金	新型コロナウイルス緊急包括支援事業補助金	970	新型コロナウイルス感染拡大防止のための整備に係る経費
	DX人材育成支援事業費補助金	996	デジタル変革を推進する人材育成に係る経費
	新型コロナウイルス感染症検査費用補助金	5	新型コロナウイルス感染症検査費用に係る経費
	障がい者スポーツ協会事務局補助金	12,622	障がい者スポーツ協会事務局に係る運営費
	障がい者スポーツ総合支援事業補助金	2,272	団体競技のチームマネージャーが行うチームの運営及び活動経費
	パラアスリート支援費補助金	6,452	パラアスリートの育成、支援及び競技力向上のための経費
委託料	愛媛県身体障がい者福祉センター委託料	52,412	愛媛県身体障がい者福祉センターの管理運営に要する経費
	愛媛県障がい者更生センター委託料	56,286	愛媛県障がい者更生センターの管理運営に要する経費
	愛媛県視聴覚福祉センター委託料	107,921	愛媛県視聴覚福祉センターの管理運営に要する経費
	愛媛県立愛媛母子生活支援センター委託料	42,400	愛媛県立愛媛母子生活支援センターの管理運営に要する経費
	愛媛県障がい者更生センターに係る修繕委託料	5,280	愛媛県障がい者更生センターに係る施設修繕経費
	愛媛県視聴覚福祉センターに係る修繕委託料	869	愛媛県視聴覚福祉センターに係る施設修繕経費
	愛媛県身体障がい福祉センターに係る修繕委託料	5,381	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う愛媛県身体障がい者福祉センターに係る施設修繕経費
	愛媛県障がい者更生センターに係る修繕委託料	7,084	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う愛媛県障がい者更生センターに係る施設修繕経費
	愛媛県視聴覚福祉センターに係る修繕委託料	2,679	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う愛媛県視聴覚福祉センターに係る施設修繕経費
	愛媛県立愛媛母子生活支援センターに係る修繕委託料	3,575	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う愛媛県立愛媛母子生活支援センターに係る施設修繕経費
	手話通訳者養成事業委託料	1,399	手話通訳者養成事業に係る経費
	要約筆記者養成事業委託料	1,895	要約筆記者養成事業に係る経費
	一時保護業委託料	32	一時保護事業に係る経費
	生活支援等事業委託料	6,883	生活支援等事業に係る経費
	障がい者一般就労移行等促進事業委託料	512	障がい者一般就労移行等促進事業に係る経費
	障がい者マッチング支援事業委託料	4,078	障がい者マッチング支援事業に係る経費
	障がい者スポーツ振興事業委託料	3,603	障がい者スポーツ振興事業に係る経費
	ポッチャ競技支援事業	3,057	ポッチャ競技支援事業に係る経費
	企業とアスリートをつなぐマッチング事業委託料	839	企業とアスリートをつなぐマッチング事業に係る経費
	障がい者サイクリング体験普及事業委託料	1,856	障がい者サイクリング体験普及事業に係る経費
	障がい者スポーツ地域コーディネーター設置事業委託料	2,288	障がい者スポーツ地域振興事業に係る経費
障がい者アートサポートセンター運営事業委託料	10,517	障がい者アートサポートセンター運営事業に係る経費	
障がい者虐待防止・権利擁護研修事業委託料	918	障がい者虐待防止・権利擁護研修事業に係る経費	
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	19.1	19.8	19.5	19.8	20.6	0.8	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	7.4	7.5	8.2	8.2	7.2	△1.0	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	72.3	70.1	72.3	72.1	73.4	1.4	人件費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	98.3	97.6	96.5	97.5	97.6	0.1	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	1,510.4	744.8	420.4	566.9	540.2	△26.8	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団

5 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>平成18年度に県から譲渡された6施設の独自経営及び県立社会福祉施設4施設の指定管理者としての管理経営を行っている。 障害者自立支援法に基づき、独自経営6施設の新事業体系移行を順次進め、平成23年8月までに移行を完了させた。 独自経営6施設については、移行後も安定した経営を維持しており、指定管理4施設においては、平成26年度から平成30年度までの第三期指定管理者として引き続き指定を受けた。 平成25年4月から、新たに愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営を開始し、平成26年2月には、愛媛県社会福祉事業団特定相談支援事業所を開設した。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県から当法人に譲渡された支援費制度対象の6施設のうち4施設は、障害者自立支援法に基づく新事業体系への移行が完了しており、残る2施設についても期限内に移行計画内である。障害者自立支援法の廃止も含む障害者福祉制度の抜本的な見直しの動向もあるが、計画どおり移行していただきたい。 ・ 福祉サービスの向上を目的に、その担い手である職員の意欲・能力・業績等を反映できるような人事・給与制度の構築に努められているが、今後もこれを継続していただくとともに、プロパー職員の施設長など管理職登用についても、留意していただきたい。 ・ 指定管理者となっている県立施設として存続する4施設については、改革期間中、県から委託料として支払われている管理運営費が減少しているにもかかわらず利用者数を伸ばしていることから、引き続き利用者へのサービス向上に努めていただきたい。
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 評価期間を通じて安定した黒字を計上していることは評価できる。 ○ プロパー職員の施設長・管理職への登用、非正規職員の正規採用などに取り組み、人事面で成果を上げている。今後は、社会福祉事業に携わる職員のより一層の処遇改善にも努めていただきたい。 ○ 県からの補助金及び委託料が多額であることから、これに見合う役割を期待するとともに、県内事業者の模範として、利用者へのさらなるサービス向上と適正な運営に努めていただきたい。 ○ 本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向け、障がい者スポーツの振興に努めるとともに、同大会に対する県民意識の醸成を図るため、関係機関と連携した広報・PR活動を積極的に展開していただきたい。
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 直営施設においては、利用者サービスの向上に努めたことにより安定的な利用者確保を図り、健全経営を維持していることは評価できる。また、2施設については県の補助金により大規模改修を行い、利用者がより快適な生活が送れるよう整備され、サービス向上が図られた。 ○ 同事業団が事務局となって運営する障がい者スポーツ協会については、障がい者スポーツの振興に向けて、選手・指導者及びボランティア団体等の育成が急務とされているため、企業や団体等の結節点となって指導者の養成やボランティアの育成に向けた連携等を強化すること。 ○ えひめ大会終了後も、愛媛県障がい者スポーツ協会事務局が行っている障がい者スポーツの普及・啓発に引き続き取り組むこと。

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

<p>令和元年</p>	<p>①30年度の財務状況は、当期活動収支差額が、29年度の108,003千円から15,412千円と黒字額が大きく縮小、次期繰越活動収支差額も29年度と比べて18,152千円減少した。これは、30年度決算から賞与引当金(49,427千円)を新たに計上したことのほか、職員の増員や職員処遇の改善等に伴い、実質的な人件費が46,952千円(4.6%)増加したことが要因であり、特定職職員及び嘱託職員を総合職職員に登用していることや、プロパー職員を管理職へ登用するなど、福祉人材確保と定着やキャリアパスの充実に取り組んでいることは評価できる。 引き続き、効果的・効率的な組織運営・事業の実施に取り組み、安定した事業活動に努めること。</p> <p>②「愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営」について、職員の増員が図られたものの、成果指標である「障がい者スポーツ講習受講者数」が、29年度と比べて77人(17.8%)減少していることから、その要因を分析するとともに、適切な対応(ニーズに合った講習内容に見直すなど)を講じるなど、効果的な運営に努めること。</p> <p>③ホームページに複数期分の事業報告を掲載し、公開情報の充実に努めていることは評価できる。 なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、施設ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p> <p>④ブログを活用して、各種イベントの実施状況等を、具体的で分かりやすく情報提供していることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
<p>令和2年</p>	<p>①元年度の財務状況は、当期活動増減差額が、30年度の15,412千円から99,777千円と大きく拡大、次期繰越活動増減差額も30年度と比べて7,839千円増加した。これは、障がい福祉サービス等収益の増加等によるものであり、特定職職員及び嘱託職員を総合職職員に登用していることや、プロパー職員を管理職へ登用するなど、福祉人材確保と定着やキャリアパスの充実に取り組んでいることは評価できる。引き続き、効果的・効率的な組織運営・事業の実施に取り組み、安定した事業活動に努めること。</p> <p>②令和元年に、県から障がい者アートサポートセンターの運営を受託しており、地域における障がい者の芸術文化活動の拠点として、総合的な支援を実施することにより、障がい者の自立と社会参加の促進が図られるよう、効果的・効率的な運営や関係機関との連携、情報発信に努めること。</p> <p>③ブログを活用し、イベントの広報や各施設の活動報告等を分かりやすく情報発信していることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
<p>令和3年</p>	
<p>令和4年</p>	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	○福祉人材の確保及び職員の処遇改善	
取組内容	共通	○給与制度等の見直しの実施
	令和元年	○プロパー職員1名の施設長への登用 ○同一労働同一賃金に係る改正法等を踏まえた給与体系の見直し及び処遇改善の実施
	令和2年	○プロパー職員9名の登用(課長職3名、係長1名及び主任5名) ○特定職職員7名の総合職職員への登用 ○就業規則の改正、ハラスメント防止に関する要綱の制定及びハラスメント相談窓口担当者の設置等によりハラスメント防止対策に取り組んだ。 ○総合職職員及び特定職職員の給料表を改定し給与水準の向上を図った。
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	○健全経営の確保	
取組内容	共通	○利用者確保のための福祉サービスの向上 ○職員の定着及び育成に向けた研修等の実施
	令和元年	○愛媛県社会福祉事業団中期経営計画を策定し、将来に向けての健全経営への取組みを開始した。
	令和2年	○職員により構成される中期経営計画推進委員会を設置し、元年度に策定した計画の進捗状況を確認した。(コロナ禍にあって、計画どおりの実行が困難な内容も少なくない。)
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	○指定管理施設に係る修繕費用等の補助	
取組内容	共通	○緊急性の高い修繕の実施による安全な環境の維持
	令和元年	○障がい者更生センターにおける高架水槽塗装及び揚水ポンプ取替工事等の実施により、衛生的で安全に環境の維持を図った。
	令和2年	○新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、指定管理施設等においては、一部事業の休止や縮小を余儀なくされ、利用者数の減及び減収となった。 ○新型コロナウイルス感染対策として、指定管理施設における衛生設備等の整備を行った。
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		○障がい福祉等の経験及び理解のある県退職者の受入れ
取組内容	共通	○障がい福祉等の経験及び理解のある県退職者の受入れの継続
	令和元年	○プロパー職員を配置することが困難な施設に、障がい福祉等の経験及び理解のある県退職者3名を受入れた。
		プロパー職員育成に係る取組
	令和2年	○プロパー職員を配置することが困難な施設に、障がい福祉等の経験及び理解のある県退職者2名を受入れた。
		プロパー職員育成に係る取組
	令和3年	
令和4年		

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題	○効率性及び専門性が生かされる分野での事業の委託や補助	
取組内容	共通	○県立社会福祉施設4施設についての効率的な経営 ○専門性を活かせる分野での委託先としての活用
	令和元年	○障がい者福祉等に関する専門性を活かし、各施設が連携して市町職員や地域住民を対象とした研修会を開催し、障がいへの理解促進に努めた。 ○ほほえみフェスタの開催や買物弱者への支援、地域の子どもたちを対象とした木工や陶芸教室の実施等地域のニーズを踏まえ地域社会に貢献する公益的な取組みを行った。
	令和2年	○障がい者福祉等に関する専門性を活かし、地域の大学が実施する社会福祉士資格取得のための研修に講師として職員を派遣し、将来の福祉人材の育成に努めた。
	令和3年	
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	○関係法令等に基づく適切な情報公開	
取組内容	共通	○ホームページを活用した適切な情報公開の実施
	令和元年	ホームページ等を活用し、複数期分の事業報告を掲載するなど、適切で充実した情報公開を実施
	令和2年	ホームページ等を活用し、複数期分の事業報告を掲載するなど、適切で充実した情報公開を実施
	令和3年	
	令和4年	

○認知度の向上

取り組むべき課題	○ホームページを活用した情報発信及び地域との連携強化	
取組内容	共通	○ブログ等による法人情報の継続した発信 ○地域における公益取組みの実施
	令和元年	○ブログ等による法人情報の発信を継続 ○買物弱者支援をはじめとする地域における公益的取組みの実施 ○求職者向けパンフレット作成、求職者対象説明会の開催等により積極的な採用活動に取組んだ。 ○障がい者福祉等に関する専門性を活かし、各施設が連携して市町職員や地域住民を対象とした研修会を開催し、障がいへの理解促進に努めた。 ○施設での取組みのマスコミ等への発信を積極的に行い、利用者増に繋げた。
	令和2年	○ブログ等による法人情報の発信を継続 ○買物弱者支援をはじめとする地域における公益的取組みの実施 ○個別開催やオンラインでの開催など求職者対象説明会の開催方法を工夫することにより積極的な採用活動に取組んだ。 ○障がい者福祉等に関する専門性を活かし、地域の大学が実施する社会福祉士資格取得のための研修に講師として職員を派遣し、将来の福祉人材の育成に努めた。 ○コロナ禍ではあったが、利用者確保に向け、施設での取組み内容をマスコミ等へ積極的に情報発信した。
	令和3年	
	令和4年	

8 令和3年度評価

(1)1次評価

<p>法人による評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県から移譲された6施設においては、地域や関係機関との連携の下、就労・自立に向けたきめ細やかな相談・支援等に取組んだ。 ・指定管理4施設においては、適切かつ効率的な管理運営に努めるとともに、多様化するニーズに柔軟に対応した質の高いサービス提供に努めた。 ・障がい者スポーツ協会事務局及び障がい者アートサポートセンターの運営により、地域における障がい者のスポーツや芸術文化活動を通じての社会参加の拠点として、総合的な支援を実施した。 ・社会福祉充実計画に基づき、職員処遇の改善、介護機器の導入、身体障がい者放課後等デイサービス事業及び障がい者スポーツ支援事業を実施した。 ・全国社会福祉協議会が開発した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修」の指導者養成に取り組むとともに、同研修を階層別研修の基礎研修として実施し、職員の資質向上に繋げた。 ・人材育成及びキャリアパスの一層の充実を図るため、プロパー職員3名を管理職(課長級)に、1名を係長職に、5名を主任職に登用した。また、特定職職員7名を総合職職員へ登用した。 ・ハラスメント防止に関する取組みとして、就業規則の改正、ハラスメント防止に関する要綱の制定及びハラスメント相談窓口担当者の設置等を行った。 ・総合職職員及び特定職職員の給料表を改定し、給与水準の更なる改善に取り組んだ。 ・ホームページ等を活用し、複数期分の事業報告を掲載するなど、適切で充実した情報公開を実施した。 ・DX人材の育成を目指し、オンラインツールの有効活用やHP等による情報発信力の向上に関する研修を実施した。 ・障がい者福祉等に関する専門性を活かし、地域の大学からの要請より、学生の社会福祉士資格取得に係る研修に講師として職員を派遣するなど、将来的な福祉人材の育成に取り組んだ。 ・将来に向けての健全経営への取組みとして、元年度に策定した中期経営計画について、職員により構成される中期経営計画推進委員会を設置し、計画の進捗状況を確認した。(コロナ禍にあって、計画どおりの実行が困難な内容も少なくない。) ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、指定管理施設等においては、一部事業の休止や縮小を余儀なくされ、利用者数の減及び減収となった。 ・各施設において、国・県の通知やマニュアル等を参照し、職員の感染防止対策及び施設内の衛生管理を徹底した。 ・集団感染を防ぐための取組みとして、多床室である道後ゆう及びびだい清風園における療養用居室の整備、オンラインでの面会に対応するためのICT環境の整備、職員及び利用者が自主的に受検するPCR検査費用を法人が全額負担する制度の創設、スマホ等により全職員及び家族の毎日の健康状況を確認するシステムの活用等を実施した。 ・利用者及び職員に感染者(疑い者を含む。)が発生した際に備え、対応チェックリストや情報発信体制の整備、感染症対応BCPの策定を行った。
<p>法人所管課による評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員の管理職への登用、特定職職員の総合職職員への登用、非正規職員から正規職員への雇用形態の切換えに加え、給料表の改訂を行っており、福祉人材の確保及び定着並びにキャリアパスの充実に積極的に取り組んでいる。 ・ハラスメント相談窓口の設置による職場におけるハラスメント防止など、職場環境の改善に取り組んでおり、人材の確保及び定着に資するものとして評価できる。 ・ブログ等による情報発信の継続に加え、オンラインでの求職者対象説明会を実施する等、コロナ禍に対応した取組により、事業参加者及び施設利用者の増加に努めている。 ・障がい者アートサポートセンターにおいては、アート作品を商品化につなげる等、障がい者の自立と社会参加に資する活動を行っている。

(2)2次評価

<p>①2年度の財務状況は、当期活動増減差額が元年度の+99,777千円から+79,653千円となり、20,124千円減少したものの、次期繰越活動増減差額は元年度と比べて18,839千円増加した。処遇改善を目的としたベースアップ実施に伴う人件費の増加や新型コロナウイルス感染症対策としての備品整備や設備改修による支出の増により、当期活動増減差額は減少となったが、これら支出の増を積立金の取崩しにより対応していることにより次期繰越活動増減差額は増加したものである。特定職職員の総合職職員への登用や、プロパー職員の管理職への登用など、福祉人材確保と定着やキャリアパスの充実に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>②ブログを活用した情報発信のほか、施設での取組内容をマスコミ等へ積極的に情報発信しているところであるが、引き続き、効果的な情報発信に努め、各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p> <p>③常勤役員、施設長及び管理職員等を対象とする研修を定期的に開催し、マネジメント力の向上に努めているほか、施設長会議等により各施設の状況把握や課題に対する協議を行うなど、ガバナンスを機能させる取組みを行っていることは評価できる。引き続き、効果的・効率的な組織運営・事業の実施に取り組む、安定した事業活動に努めること。</p>
